

## 第1章 計画策定の背景

### 1 計画の策定に当たって

本市が保有している施設は1,681施設（令和2年3月31日時点）あり、人口規模が類似した地方公共団体と比較して、施設を多く保有している状況にあります。また、その多くは、経年により施設が老朽化しており、今後一斉に大規模改修や建替えが必要となる更新時期を迎え、更新費用が増大することが見込まれます。

今後、人口減少や少子高齢化の進行、特に生産年齢人口の減少に伴い、税収の減少などが見込まれる中では、全ての施設をこれまでと同じように維持していくことは、非常に困難な状況にあります。

そのため、市有施設の現状と課題を踏まえ、安定した行政サービスを提供するとともに、市の将来を担う次の世代の負担とならないよう、施設の総量の抑制・削減と適正な管理運営に取り組んでいく必要があります。

## 2 現状と課題

### (1) 市有施設の状況

#### ア 市有施設の保有状況

令和2年3月31日時点で、本市が保有する施設は1,681施設あり、総延床面積は1,330,097㎡となっています。

図1-1 市有施設の施設数と延床面積

施設分類	施設数	延床面積 (㎡)	割合 (%)
庁舎	21	108,372	8.1
コミュニティ施設	118	80,214	6.0
学校施設	91	522,473	39.3
保育園・幼稚園	36	32,075	2.4
保健福祉施設	129	49,068	3.7
スポーツ施設	57	80,108	6.0
文化施設	51	62,280	4.7
観光・レクリエーション施設	27	27,198	2.0
産業振興施設	8	11,664	0.9
住宅(公営住宅等)	59	136,931	10.3
消防施設	320	20,567	1.5
ごみ・し尿処理施設	13	33,532	2.5
その他(上・下水道、公園等)	751	165,615	12.5
合計	1681	1,330,097	99.9

※ 「割合 (%)」は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が「100」になっていません。

図 1-2 地域別の施設数と延床面積

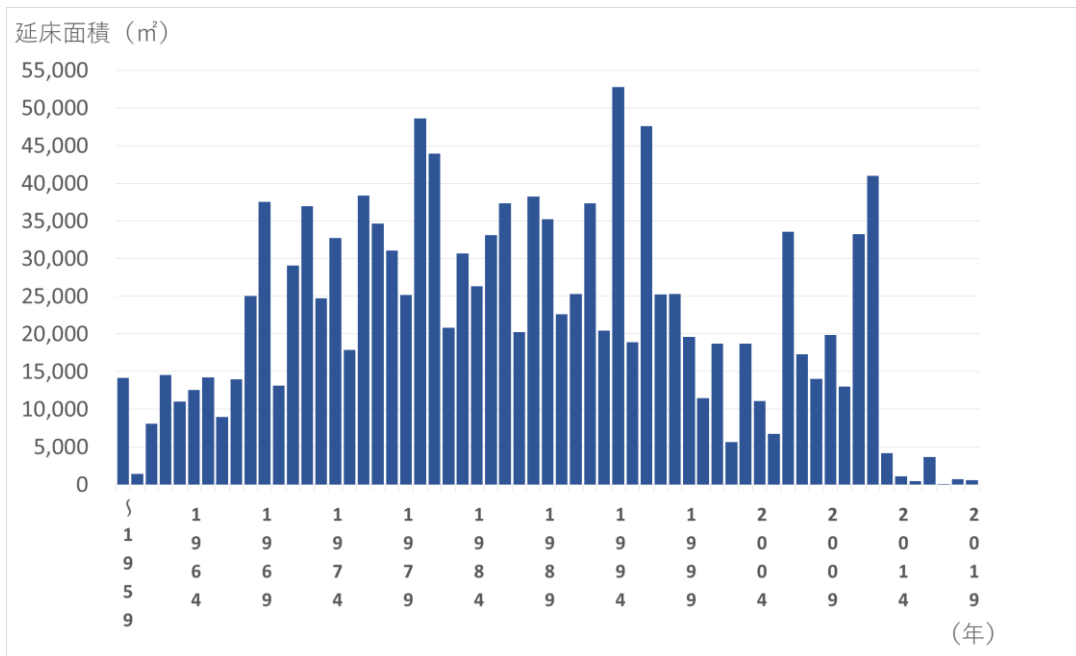
地域名	施設数	延床面積 (㎡)	地域名	施設数	延床面積 (㎡)
長岡	685	744,489	和島	57	31,065
中之島	119	57,425	寺泊	107	56,822
越路	103	60,654	栃尾	197	138,600
三島	64	44,691	与板	45	40,175
山古志	90	36,768	川口	112	65,113
小国	102	54,297	合計	1,681	1,330,099※

※ 地域別の施設の延床面積の合計と「図 1-1 市有施設の施設数と延床面積」の延床面積の合計は、小数点第 1 位を四捨五入しているため合致していません。

## イ 築年別の整備状況

本市の市有施設は 1970 年代から 1980 年代までを中心に整備され、約三分の一が大規模改修の目安となる建築後 40 年を経過している状況にあり、施設の老朽化が進んでいます。建築後 40 年を経過している施設のうち、延床面積の割合が大きい施設は、学校施設と住宅等となっています。

図 2-1 築年別整備延床面積



## (2) 地域別人口の推移

図 3-1 過去 10 年間の地域別人口の推移

地域名	2009 年 (人) (H21 年)	2019 年 (人) (H31 年)	増減率 (%) 2009 年～2019 年
長岡	191,758	190,419	▲0.7
中之島	12,538	11,432	▲8.8
越路	14,216	13,608	▲4.3
三島	7,381	6,733	▲8.8
山古志	1,372	963	▲29.8
小国	6,505	5,135	▲21.1
和島	4,771	3,970	▲16.8
寺泊	11,342	9,286	▲18.1
栃尾	22,347	17,723	▲20.7
与板	7,112	6,311	▲11.3
川口	5,165	4,340	▲16.0
合計	284,507	269,920	▲5.1

出典：長岡市住民基本台帳 各年 4 月 1 日現在

### (3) 市有施設の抱える課題

#### ア 人口減少と少子高齢化の進行によるニーズの変化

本市の人口は、1995年の29.3万人をピークに、その後は減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所の調査結果によると、今後も人口の減少は続き、2045年には、総人口が約20.8万人になるものと推計されています。

年少人口及び生産年齢人口は、減少傾向が続いていますが、一方、老年人口は増加を続けています。

国立社会保障・人口問題研究所の調査結果によると、今後、生産年齢人口が順次、老年人口へ移行するため、老年人口の割合が増加し続けることが見込まれます。

世代構成の変化により、公共施設等へのニーズも変化することが予想されます。

このような状況変化に合わせた、施設規模の見直し、既存公共施設等の活用を通じ、市民ニーズに適切に対応する必要があります。

#### イ 市町村合併による公共施設等の重複

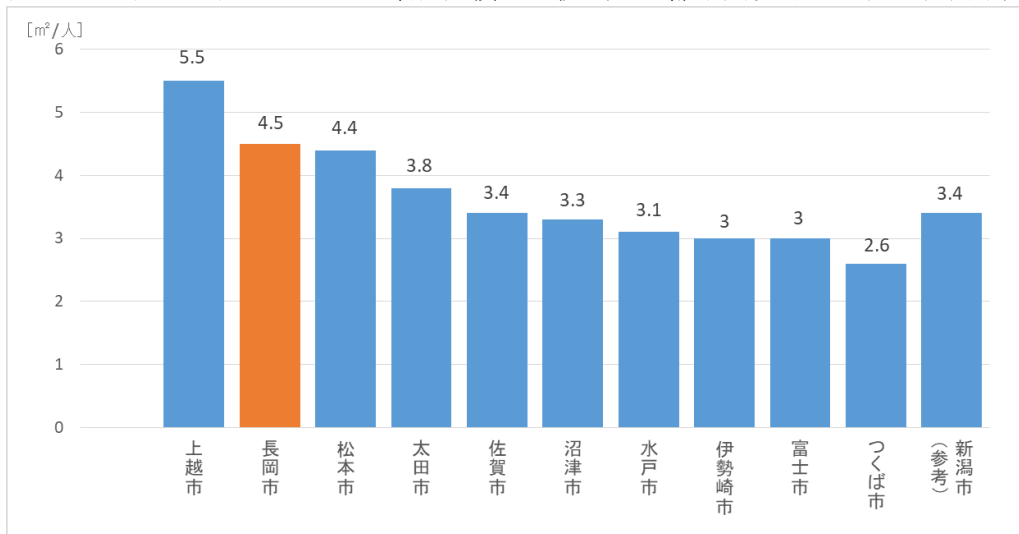
市町村合併により、合併前の各市町村が整備した公共施設等を引き継いでいることから、人口数が近い他市と比べ、施設を多く保有しています。

本市の規模に見合った施設のあり方を検討する必要があります。

図4-1 近年の市町村合併

合併年月日	合併市町村
平成17(2005)年 4月1日	1市4町1村合併 (長岡市、中之島町、越路町、三島町、小国町、山古志村)
平成18(2006)年 1月1日	2市2町1村合併 (長岡市、栃尾市、寺泊町、与板町、和島村)
平成22(2010)年 3月31日	1市1町合併 (長岡市、川口町)

図 4-2 人口一人当たりの建築物面積の比較（三大都市圏以外の施行時特例市）



【出典】面積は、総務省「公共施設状況調」（平成 29 年度）。人口は、住民基本台帳（平成 30 年 1 月 1 日時点）。

#### ウ 公共施設等の老朽化と費用の増大

長岡市の公共建築物の整備状況を建築年度別に総延床面積で見ると、昭和 50 年代前半から平成の初めにかけて整備されたものが多く、今後、それらの老朽化が進んでいきます。建築後 40 年を超えて、老朽化対策が必要となる施設が、全体の約三分の一となっています。

今後、それらの公共建築物の更新に伴う費用が必要となりますが、その額はこれまでの投資実績額を上回る見込みです。

全ての施設をこれまでと同じように維持していくためには、これまで以上の経費が必要となるため、各施設の使用の形態や必要性を精査し、施設のあり方を検討する必要があります。